

株式会社産業経済新聞社・大阪地区産経会

■ 高齢者にやさしい地域づくり推進協定の項目

1. 認知症等による行方不明高齢者等の早期発見・保護

○高齢者が認知症等により行方不明になられた際の早期発見や保護を目的として、府内の市町村が構築している「認知症高齢者等見守りSOSネットワーク」に参画する

2. 認知症に関する普及・啓発

○認知症サポーター養成講座の受講を推奨し、認知症の理解に努める
○大阪府及び市町村における認知症に関するポスターの掲示等、普及や啓発に努める

3. 高齢者の見守り・安否確認

○認知症のある高齢者等を発見した際、その状況に応じて市町村等に連絡する
○高齢者等の消費者被害の兆候を察知したときは、最寄りの警察署等の関係機関に適切につなぐ

4. 企業等の強みを生かした取組み等

○大阪府及び市町村の高齢者施策や地域活動支援にできる範囲で協力する 等

協定締結の様子



令和2年9月17日
協定締結式を行い、高齢者が地域で安心して暮らせるよう協力していくことを表明しました。



○認知症の普及・啓発の取組み

9月に全販売所で認知症に関するポスターを店舗の入り口に掲示しています。



○高齢者の見守りに関する取組み

販売所の所在地の最寄りの警察署の電話番号を記載した専売所店内掲示ポスターを制作。従業員への周知に努めています。



○企業の強みを生かした地域活動支援に関する取組み

災害時に役立つ簡易トイレを寄贈しました。
(令和4年6月11日産経新聞朝刊)



感謝状を受け取る岡田覚会長代行（中央）＝大阪市

府に簡易トイレ
本紙販売店が寄贈
災害時に役立つ簡易トイレを寄贈しました。産経新聞販売店をつくる「大阪連合産経会」が10日、府に簡易トイレ1万1520個を寄贈した。簡易トイレは便器に袋を設置し、用を足してから凝固剤で固める仕様。府は備蓄物資として保管し、災害時に避難所などで活用するとしている。
この日は府の大中英二危機管理監が、産経新聞販売所所長で大阪連合産経会の岡田覚会長代行(57)に感謝状を贈った。大中英二危機管理監は「大規模災害が起きたとき、トイレは避難者の健康維持に大切。活用したい」。岡田会長代行は「新聞販売店は地域密着で営業している。地域のために貢献できたらうれしい」と話した。